N₀ 5

真の豊かさが宿るまちとは、どこから始まるのか。

市民自治について、首長の意識

2000 年 4 月から『地方分権一括法』が試行され、地域社会の自己決定・自己責任により市民自治がスタートした。首長に「分権改革で変わったか?」(PHP総合研究所公共経営研究センターの調査、2001 年 10 月)を調査した結果は、 変わらない: 知事 19 名、市長 267 名 やりやすくなった: 知事 21 名、市長 36 名 その他: 知事 3 名、市長 20 名であり、自治体の首長が分権改革の成果を使いこなせない戸惑いを表している。また、官選知事制度が廃止されて 50 年余りが過ぎているが、未だに省庁官僚出身の知事が 25 府県で 53.2%だ。(99 年春現在) 市民自治が、このような政治家により、正しく運営できるのだろうか。

日本式(?)の豊かさに疑問

日本の豊かさとは、働きずくめで、働き疲れるとウサギ小屋に帰り、インスタント食品をほおばって寝ることなのか。私は韓国から先進国日本にきて住んでいながら、日本でのライフスタイルに多少の疑問をもつ。それは、私だけなのか。1988年、日本人一人あたりの GNP は 23,620 ドルで、すでにアメリカを追い越している。日本人の個人貯蓄合計は約 580 兆円で一年間の GNP をはるかに越えている。確かに、おカネとモノが溢れている経済大国なのに、なぜ、豊かだと思えないのだろう。

哲学者ユンゲルハーバーマス(1929年、ドイツ)は、ナチ体制では家族そのものが国家権力に監視・告発されて、市民的な自由は全く無いことを「生活世界の植民地化」と言った。資本主義の発達につれ、経済社会が生活社会を植民地化し、普通の生活も市場原理に支配され、過労死が増加する。「利益と効率による支配は、国家権力ほど可視的なものではないが、市民として生活と自由が犠牲にされるのは同様である。」(『市民の政治学』、篠原一、岩波新書、2004)「豊かさとは、創造的で自由な生き方が出来ることであり、それを最大限に可能にする政治、社会である。」(『豊かさとは何か』、暉峻淑子、岩波新書、2003)経済の基盤がなければ、豊かとは言えないが、経済だけで豊かとも言えない。日本は、経済基盤に大変恵まれている。その基盤を生かして、老後まで安心できる町づくりがこれからの課題だ。私は、日本での暮らしを決して悲観的には思わない。今できていないことは、これからはできる無限の可能性があるからだ。無限の市民社会の力に期待しながら、今回は、二つの制度を提案したい。

高齢者と若者のワークシェアリングをしょう!

子どもが遊べず、若者の仕事が無く、高齢者が生きがいを感じない社会は健全ではない。日本をはじめ先進諸国は、高齢社会を迎えている中、日本の高齢者の活躍は目覚しい。政治界、財界などの多くの分野では、いつまでもどこま

でもがんばる高齢者が目立つ。能力ある高齢者の活躍は大事だが、仕事以外の生き様を知らないのであれば、その発想はあまりにも貧しい。

「デンマークでは、高齢の政治家では、早いスピードで変化する世界の働きに対応できないとして 20、30 代の若者に国政への積極的な参加を促している。50 代過ぎて大臣を務める政治家は稀有で議員の定年所制も多選禁止制の制限もないのに、現国家議員のうち 60 才以上の議員は 10.8% しかいない。」(『デンマークという国自然エネルギー先進国』 ケンジ・ステファン・スズキ、合同出版 2003)

第4回の総合計画のB分科会では、高齢者の仕事を若者に回し、若者に夢を、高齢者には社会に貢献できる環境つくりを提案した。パートタイム革命を呼んだオランダ型ワークシェアリングは、「2・0人」型を「1.5人」型共稼ぎへ変えることで、余った時間を自由に使える利点がポイントだ。ここでは、高齢者と若者のバランス良い「日本型ワークシェアリング」を作れば良いと思う。そのためには、何より、高齢者の場づくりを急ぐことと考える。地域社会にソフトランデングできる生涯学習機関や、充実したプログラムを開発し、仕事以外には趣味が無く、人生の楽しみ方を知らない(企業戦士)人には、自己実現する場、社会貢献できる場を作りが前提であろう。

地域に相応しいコンセンサス会議を活性化しよう!

コンセンサス(意見一致、合意を見出す)会議は、既にデンマークや諸外国で行われているが、ここで提案したいのは、地元レベルの会議である。地域が抱えている問題を住民レベルで討議し解決の方法を自ら提案することだ。具体的な論題を決めて、必ず、若者を参加させ、時間をかけて行うことが大事だ。特に、若者の参加は、市民意識を高めるため、10年 20年後は、住民の意識で町づくりをするだろう。

しかし、討議形式は、日本人は「シャイ」だから性格的に向いていないと言われるかもしれないが、だからこそあえて勧めたい。日本人はトラブルが起きた時、解決方法を知らないから避ける、責任を取りたくない(取れない)から黙ってしまう、失敗した者に思いやりが無い社会、出た杭は打たれる風土があると思う。このような討議形式は、これからの日本人の意識を確実に変えていくと私は思う。

社会の多様化が進むにつれ、コミュニケーションなくては、お互い理解もできなければ、解決方法も無い。お互いに思いやりをもって、根気よく地域の問題を当事者である住民が解決するのは魅力的だ。多くの討議・対立を通じて現状を再認識し、新たな合意を見出すコンセンサス会議は役に立つだろう。真面目に討議して自分の意見が採用されなくても、その明確な理由が分かるのは勿論、採択された意見を知り、地域が見える。また、討議を重ねるごとに、市民共生社会の責任感と行動力が育てられ、豊かな町づくりに繋がるだろう。